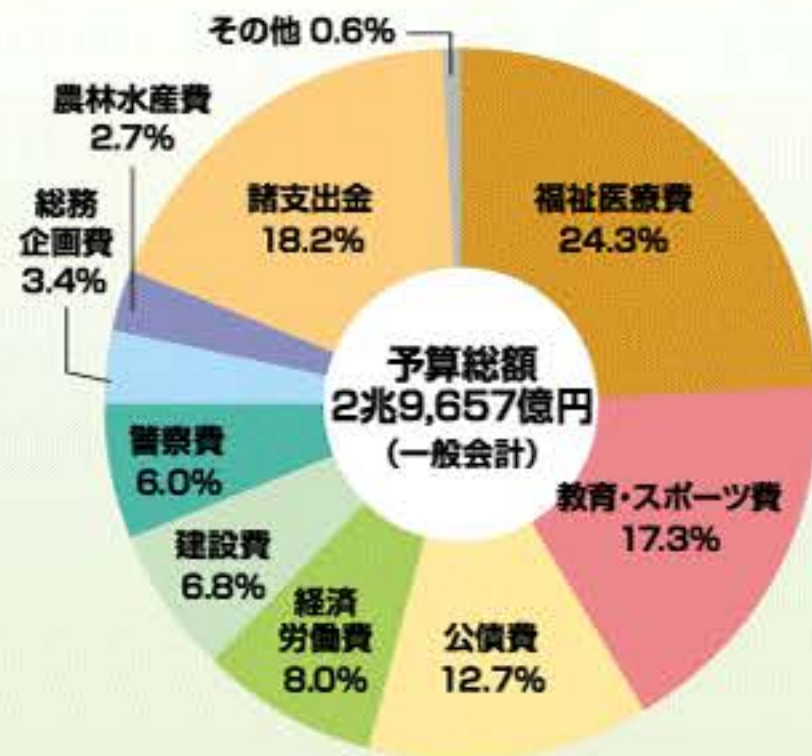


# 令和5年度愛知県予算(一般会計)ポイント

前年度当初予算に対し104.9%となるが、新型コロナウイルス感染症対策関連事業を除けば、対前年度102.7%となる。

医療・介護などの福祉医療費は2025年度にかけて団塊の世代が75歳以上の高齢者となることなどに伴い大きく増加するが、このような状況下であっても、道路、河川等の公共事業は前年度と同水準を確保するとともに、公共施設の長寿命化改修や計画的な施設整備により、将来を見据えた投資を着実に推進する。

さらには、予算の重点事項15の柱を通じて、住みやすさ日本一の愛知、すべての人が輝き、多様な文化・スポーツ・歴史を享受できる、未来へ輝く「進化する愛知」をつくっていく。



## 県営名古屋空港－札幌丘珠空港間の定期便就航

春日井市、春日井商工会議所の皆様とともに、長年にわたり愛知県へ要望していた県営名古屋空港－札幌丘珠空港間の定期便が3月26日から1日2便、就航することとなりました。実現に向けては、国を含め、かなり高い壁がありましたが、何年間も粘り強く交渉を続けた結果が報われて本当に感無量です。両空港とも中心地に近いことから、とても便利な路線になるはずですので、ご利用願います。



## ひび挑戦!

3期目在任中、想像を超える社会変化で感じた点を整理し、4期目に向け挑戦を続けます。

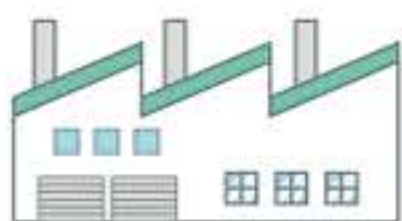
### 安心・安全

コロナ対策の検証  
自然災害に対する備えの強化



### コロナ後の産業

ポストコロナ再興戦略の構築  
新興企業育成



### 誰もが住みやすい社会

子育て、介護・ケアラー支援  
デジタルヘルスプロジェクト



事務所が移転しました。  
お気軽にお立ち寄りください。

住所 春日井市高蔵寺町2-28-6

電話 0568-27-8657

FAX 0568-27-8658

HP <https://www.hibi55.com/>

[リニューアルしました]

YouTube  
による県政報告も  
ぜひご覧ください!



# 日比たけまさ県政レポート 第48号

発行元:日比たけまさ事務所 春日井市高蔵寺町2-28-6 TEL:0568-27-8657 発行責任者:日比 たけまさ

## 2月定例会開催

2月定例県議会(2月22日～3月20日)では、新型コロナウイルス感染症対策やアジア・アジアパラ競技大会の開催に向けた必要な資金の確保のための令和4年度補正予算、そして令和5年度一般会計予算(2兆9657億円)などが上程され、慎重な審議を重ねた結果、すべての議案が可決されました。

その中でも特に令和5年度当初予算については、2月に執り行われた愛知県知事選挙において4期目の当選を果たした大村知事が、選挙時に県民の皆様を示した4年間の政策集「あいち重点政策ファイル360プラス」と「あいちビジョン2030」に掲げた重要政策の方向性を踏まえ、それを具体化する予算として「15の柱」に沿って整理されています。



## 令和5年度予算 15の柱

### 新型コロナウイルス感染症の克服

感染拡大防止や医療面での対策・  
県民生活への対策・経済対策の  
継続的な実施など



### With/Afterコロナを見据えた成長戦略

ジブリパーク全5エリア開園、  
「STATION Ai」整備を通じた  
イノベーションの創出など



### 1.「リニア大交流圏」の形成

名古屋高速道路の都心アクセス向上、  
「MaaS」導入に向けた実証実験の実施など



### 2.産業首都あいち

県内中小企業の事業継承推進、大規模  
な水素・アンモニアの社会実装の推進など



### 3.農林水産業の振興

あいち型産地パワーアップ事業による支援拡充、  
あいち木造・木質化サポートセンターの設置など



### 4.次代を創る教育・人づくり

35人学級を本県独自に小学校第5学年  
に拡充、中高一貫校の整備など



### 5.安心と支え合いの福祉・社会づくり

保育人材の確保対策、困難な問題を抱える  
女性を支援するための基本計画策定など



### 6.安心できる医療体制の構築

藤田医科大学病院に本県2機目のドクターヘリ導入、  
将来のがんセンター整備に向けた検討調査など



### 7.誰もが活躍できる社会づくり

人手不足の業界における人材確保に向けた支援、  
就職氷河期世代を対象とした職場実習の実施など



### 8.あいちのグローバル展開

日常生活に必要な情報の多言語での発信、  
外国人県民向け防災ガイドブックの作成など



### 9.選ばれる魅力的な地域づくり

愛知の住みやすさPR、「働くなら愛知、  
住むなら愛知」という流れを促進など



### 10.安全・安心なあいち

愛知県基幹的広域防災拠点の整備、  
各警察署の建替工事の推進など



### 11.環境首都あいちの推進

自家消費型再生可能エネルギー  
発電設備の導入促進、あいち  
エコアクション・ポイントの発行など



### 12.東三河の振興

三河港蒲郡地区の岸壁  
やふ頭用地の整備、三河  
港港湾計画改訂など



### 13.地方分権・行財政改革の推進

国の「デジタル田園都市国家  
構想総合戦略」を踏まえ、  
新たな総合戦略を策定など





## 代表質問 長江 正成 団長(瀬戸市選出 4期)

《Q》 2050年のカーボンニュートラルを実現するため、どのように取り組んでいくのか伺う。

《知事》 あらゆる分野で従来の延長線上にはない脱炭素化の取組を強力に推進していく必要がある。このため、「あいちカーボンニュートラル戦略会議」で選定したプロジェクトの事業化に向けた検討を行うとともに、今後も民間のアイデアを選定・具体化していく。また、排出量が相当程度多い事業所を対象とした「地球温暖化対策計画書制度」において、再エネの導入目標量を盛り込むよう見直しを実施する。加えて、県民の環境配慮行動を促進する「あいちエコアクション・ポイント事業」の開始、CO2の吸収拡大に向けた三河湾における「ブルーカーボン」に係る取組や森林クレジット制度の活用促進に着手する。



矢作川カーボンニュートラルプロジェクト

《Q》 中小企業等におけるワーク・ライフ・バランスの推進を図るため、どのように取り組んでいくのか伺う。

《知事》 労働力人口が減少傾向にある中、中小企業に対して働きやすい環境づくりを一層促進する必要がある。来年度は、休暇を取得しやすい職場づくりを奨励するため、年次有給休暇の取得率の高い中小企業を認定する制度を創設する。また、仕事と育児の両立を支援するため、アドバイザー派遣等を通じて男性の育児休業を促進する新たな取組を実施する。

《Q》 「発達障害」の子供に対して、小中学校ではどのような支援が行われているのか伺う。

《教育長》 「発達障害」の子供に対しては、その子供が抱えている困難の状況を的確に把握し、適切な支援を行っていく必要がある。小中学校においては、保護者も交えて「個別的教育支援計画」を作成し、これに基づく組織的な支援を行っている。こうした支援を今後さらに充実していくため、研修内容の拡充や小中学校と特別支援学校の教員の積極的な人事交流、小中学校教員の増員配置、特別支援学校の教員と連携した支援教育の底上げを図っていく。

《Q》 治安上の課題に的確に対応するため、どのように犯罪捜査の高度化・効率化に取り組んでいくのか伺う。

《警察本部長》 防犯カメラの普及が進む中、犯行現場周辺から収集した大量の防犯カメラ映像の中から、現場から逃走した人物や車両を短時間で絞り込むことを可能にする「AIなどの先端技術による映像解析システム」を導入し、被疑者の早期検挙、事件の早期解決を目指す。

## 一般質問

樹神義和議員(豊田市選出3期)は、「大規模自然災害発生時の基幹的広域防災拠点の運営と情報の共有化」をはじめ、2テーマについて質問を行い、特に南海トラフ地震を想定した発災時の対応力強化を県に訴えた。これに対し大村知事は、大規模自然災害発生時の県と市町村等との情報共有について、災害拠点病院や通信事業者等を新たにネットワークに加えるなど、きめ細かく迅速な情報共有を可能とし、かつデータの大容量化にも対応した新たな「高度情報通信ネットワーク」を整備すると答弁した。



### その他の一般質問

富田 昭雄 議員(名古屋市名東区選出5期)

教育問題、高齢者の介護、救急搬送について

鈴木 純 議員(稲沢市選出4期)

あいち県民の日・あいちウィーク、経済産業政策、防災行政について

久野 哲生 議員(名古屋市南区選出4期)

ペット同行避難対策、「あいち行革プラン2020後半期の取組」について

西久保 ながし 議員(岡崎市及び額田郡選出3期)

産業人材の育成、矢作川カーボンニュートラルプロジェクト、AIを活用した交通渋滞対策について

永井 雅彦 議員(刈谷市選出3期)

スマートシティ事業の更なる促進、付加価値の高い次世代移動サービスの実現について

嶋口 忠弘 議員(安城市選出2期)

モノづくり愛知を支える幹線道路整備、国際物流を支える名古屋港の機能強化と脱炭素に向けた取組について

## 議案質疑

3月8日に開かれた本会議にて、県が新たに策定を掲げた「困難な問題を抱える女性支援基本計画」について、生活に苦しむシングルマザーを支援するNPO法人「リブクオリティハブ」に届く当事者の悲痛な叫びを紹介しながら、以下の質問をしました。



都道府県基本計画を策定する背景について伺う。

女性が、女性であることにより、性暴力や性的搾取等の被害に遭遇しやすい状況にあることや、予期せぬ妊娠等の女性特有の問題が存在すること、不安定な就労状況や経済的困窮といった背景を踏まえ、自立に向けた支援を包括的に提供する体制を整備するため、昨年5月に「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」が成立した。

この法律において、都道府県は、国が今年度中に策定予定の基本方針に即して、施策の実施に関する基本的な計画を定めることとされており、来年4月の法施行に向け、県計画の策定を進めていく。

当事者等の声をどのように基本計画に反映させていくのか、また、市町村や民間団体とどのように連携して取組を推進していくのか伺う。

計画策定に当たっては、女性支援に詳しい学識経験者や関係行政機関の代表者のほか、当事者に寄り添い、支援を行っている民間の施設や団体の皆様を構成員とする検討会議を設置し、意見を集約する。また、実際に問題を抱えて困っている女性自身にヒアリングを実施する予定である。

女性に寄り添った支援を実施するためには、最も身近な市町村や特色ある支援を行う民間団体との連携が大変重要であり、それぞれの主体が担う役割や機能を活かして、より効果的な施策を展開していく。

## 委員会関係

3月13日に開かれた経済労働委員会では、昨年12月に愛知県が国立長寿医療研究センター及び民間企業4社と連携協定を締結した「デジタル技術等を活用して、県民の健康寿命延伸と生活の質向上に貢献する各種サービスの創出を目指す「あいちデジタルヘルスプロジェクト」について質問しました。

研究機関と民間事業者の共同研究による商品・サービスの開発は一般的にも行われているが、このプロジェクトに県が加わる意義・役割について伺う。

今回のプロジェクトは、超高齢化という社会課題の解決を官民連携の枠組みで目指す点に意義がある。県はプロジェクトの推進組織の事務局として、プロジェクト全体の企画調整を担当するとともに、国の交付金など外部資金の獲得も担う。



「あいちデジタルヘルスプロジェクト」協定締結式

基本計画を委託で策定するにあたり、受託業者にはどのような能力を期待しているのか伺う。

基本計画では、民間企業が中心的な役割を果たすことを想定したいくつかの個別プロジェクトをとりまとめる予定である。受託業者には、企業と連携して魅力的で効果的なサービスやソリューションの絵姿を描く、企画立案能力などを期待している。

プロジェクトで生み出されるサービスのイメージや、協定締結4社がこれまで行ってきた高齢者向けのヘルスケア関連の取組例としてどのようなものがあるか伺う。

中部電力では、認知症の前段階であるフレイル検出の実証実験の実績があり、地域住民の暮らしをサポートするプラットフォームやサービスの開発などを想定している。また、名古屋鉄道では、高齢者の移動や外出の支援などを想定している。

市町村はこのプロジェクトとどのように関わるのか伺う。

個別のプロジェクトに基づく研究開発や実証実験にあたっては、フィールドとして市町村の協力が不可欠である。また、このプロジェクトで創出されたサービスの想定顧客となりうる市町村に意見を伺うといった関わり方も想定している。個別プロジェクトの概要がまとまった段階で協力を打診したい。